



# 日本企業の動向と投資環境の変化

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部アジア大洋州課 庄 浩充

2023年9月21日

## 調査部 アジア大洋州課 課長代理

### 庄 浩充

しょう ひろみつ

- 2010年日本貿易振興機構（ジェトロ）入構。東京本部、横浜貿易情報センターで、広報や企業の海外展開支援などを担当。
- ラオスのビエンチャン事務所（2015年1月～2016年1月）勤務。
- ベトナムのハノイ事務所（2018年6月～2022年8月）で調査を担当。
- 2022年8月から現職。ベトナム、カンボジアなどの調査を担当。

# 日本とベトナムの関係

- 日越関係は「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」の下、政治、経済、安全保障、文化・人的交流など幅広い分野で緊密に連携。**2023年は日越外交関係樹立50周年。**
- 2020年に在ダナン領事事務所を開設。2022年に総領事館に格上げ。

## 影響力：ベトナムでのODA1位

外国直接投資(FDI)累計実行額1位(非公式)  
FDI認可件数2位、認可額3位、貿易4位

## 日系企業数：在ベトナム日本商工会議所会員数

JCCI、JCCID、JCCHの合計 約**2,000社**

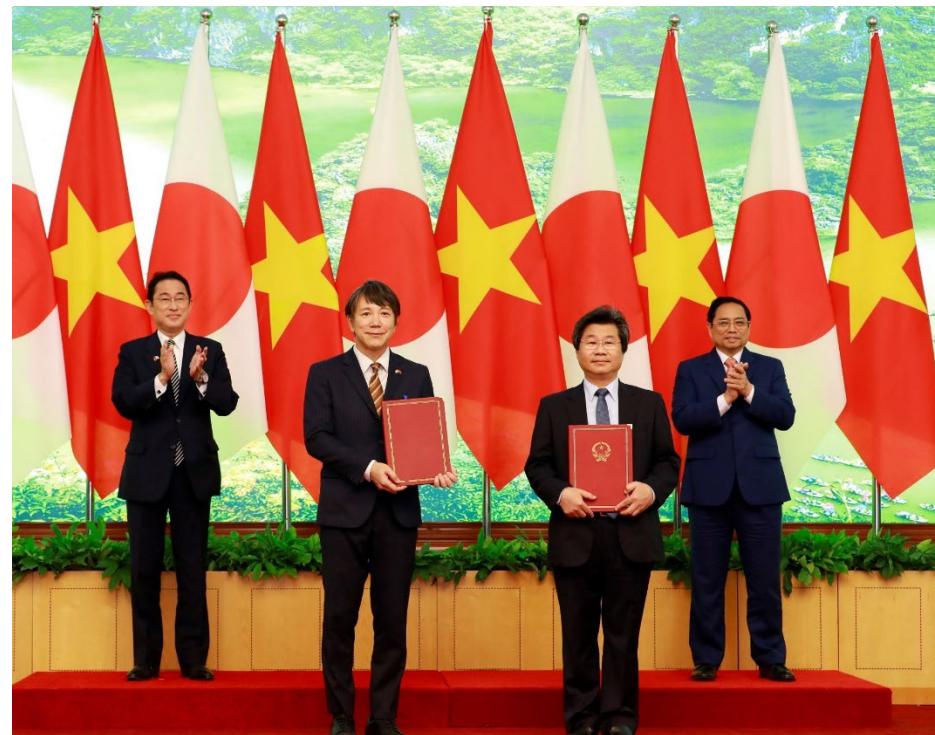
## 自由貿易協定：AJCEP、VJEPA、TPP11、RCEP

※対世界では15のFTAが発効済み

## 在留邦人：2万1,819人（2022年10月時点）

うちハノイ市 8,569人、ホーチミン市 1万475人

## 在日ベトナム人数：48万9,312人（2022年末時点）



日越首脳立ち合いの下、両国協力案件の文書交換式  
(ハノイ、2022年5月)

# 日本企業の進出例（地域別）

- 投資件数は南部5割、北部4割強、中部1割弱。
- 同じベトナムでも、進出形態や業種には地域ごとの特性が見られる。

## 北部（主要都市：ハノイ、ハイフォン）

- ・ **輸出加工型（OA機器・自動車部品）：**  
キヤノン、ブラザー、パナソニック、デンソー、ブリヂストン など
- ・ **内需型（二輪・四輪等）：**  
トヨタ、ホンダ、ヤマハ など

大企業・セットメーカー  
+  
部品サプライヤーの進出



## 中部（主要都市：ダナン）

- ・ **輸出加工型：**  
フォスター電機、マブチモーター、フジクラ、東海ゴム工業 など

## 南部（主要都市：ホーチミン）

- ・ **輸出加工型（中堅・中小中心）：**  
縫製、部品メーカー、食品加工 など
- ・ **内需型（食品・一般消費財・小売、外食）：**  
味の素、エースコック、ヤクルト、キユーピー、キリン、江崎グリコ、サッポロビール、高島屋、ファミリーマート、ミニストップ、大戸屋、セブン-イレブン、すき家、マツモトキヨシ など

# 日本人商工会の会員数

- ベトナムの日本人商工会議所の会員企業数は、ASEANで最多。
- 会員企業数は、新型コロナ流行下に減少も見られるが、ベトナムは2016年以降、ASEANで最も増加。

ASEAN各国日本人商工会議所の会員数

国名	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2016年 からの増減
ベトナム	1,562	1,683	1,797	1,878	1,947	1,898	1,977	1,993	+431
タイ	1,716	1,749	1,767	1,772	1,763	1,668	1,635	1,631	-85
フィリピン	776	805	814	828	854	848	840	832	+56
シンガポール	854	854	821	815	823	796	786	790	-64
インドネシア	786	773	765	750	766	731	727	724	-62
マレーシア	610	574	593	593	590	616	592	599	-11
ミャンマー	310	351	376	388	408	414	393	351	+41
カンボジア	218	242	256	264	270	254	252	250	+32
ラオス	79	93	92	102	107	114	111	110	+31
ブルネイ	3	3	3	4	4	4	4	4	+1
合計	6,914	7,127	7,284	7,394	7,532	7,343	7,317	7,283	+369

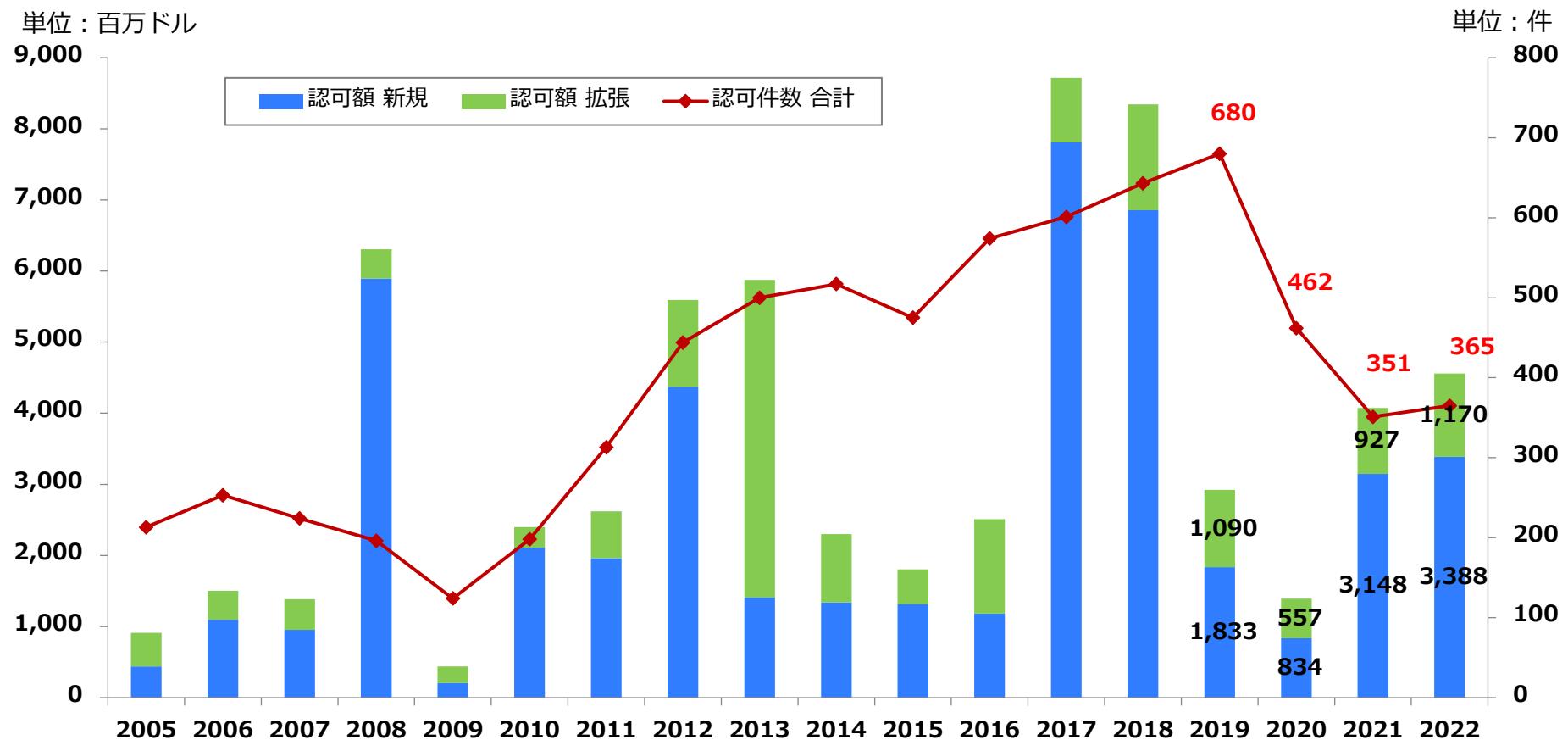
(注) 商工会議所会員数は各年度も6月時点。ベトナム、フィリピン、インドネシアは地方商工会議所の会員数も含む。

(出所) ASEAN日本人商工会議所連合会 (FJCCIA)

# 日本からの直接投資の推移

- 日本からの投資件数は、世界金融危機直後の2009年から2019年までは増加傾向が続いたが、新型コロナ流行以降は停滞。
- 投資金額は、発電所や都市開発等の大型案件があると膨らむ。

日本からの投資プロジェクトの推移（認可件数・金額）



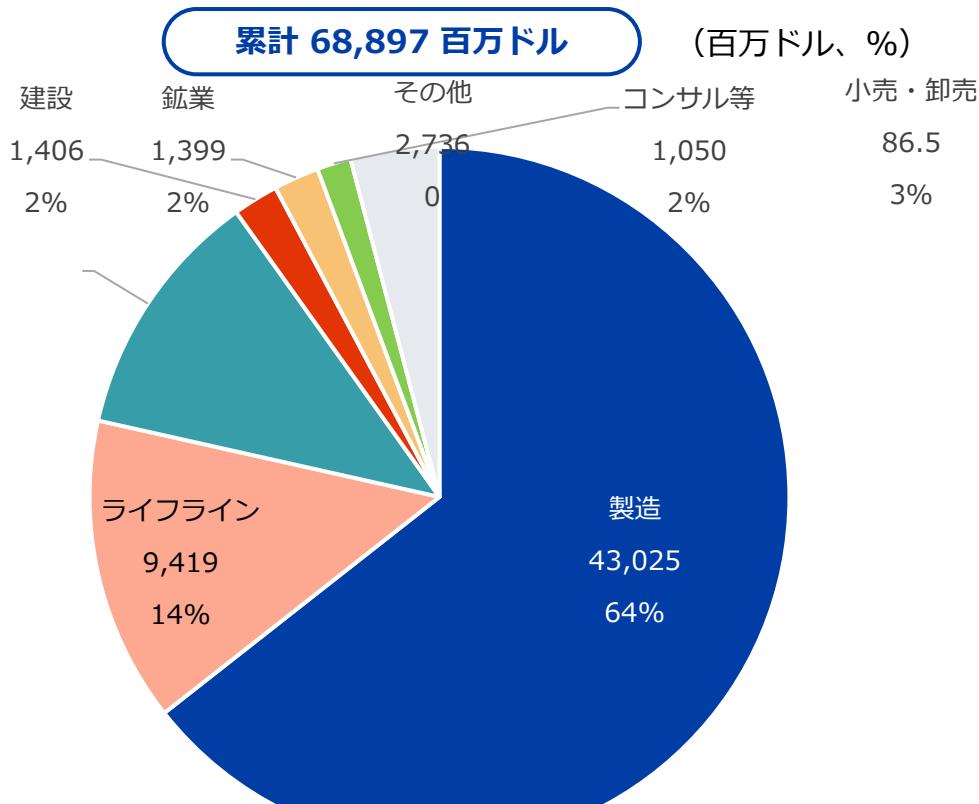
（出所）ベトナム外国投資庁データをもとにジェトロ作成（認可取り消し案件も含む）。

2022年は1月1日～12月20日の速報値

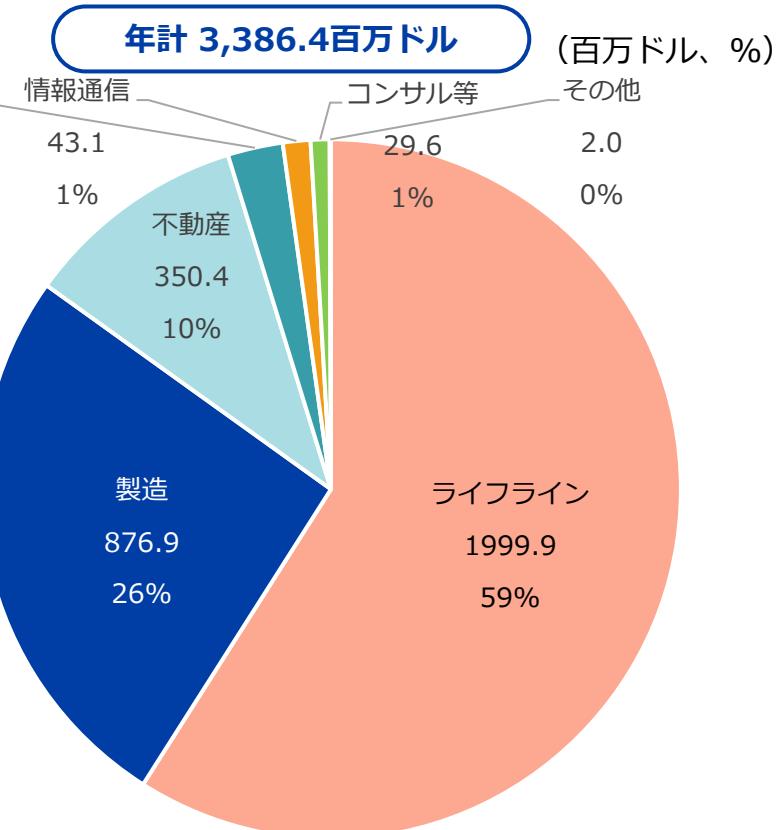
# 日本からの投資（金額×業種）

- 投資認可金額は製造業がけん引。
- 2022年はライフライン分野で丸紅・東京ガスが出資するLNG火力発電所（クアンニン省、20億ドル）が最大の案件。

1988年～2022年累計の業種別内訳



2022年新規投資の業種別内訳



※コンサル等・・・税務、法務、ビジネスコンサル、建築・設計業務、R&D、広告・市場調査等

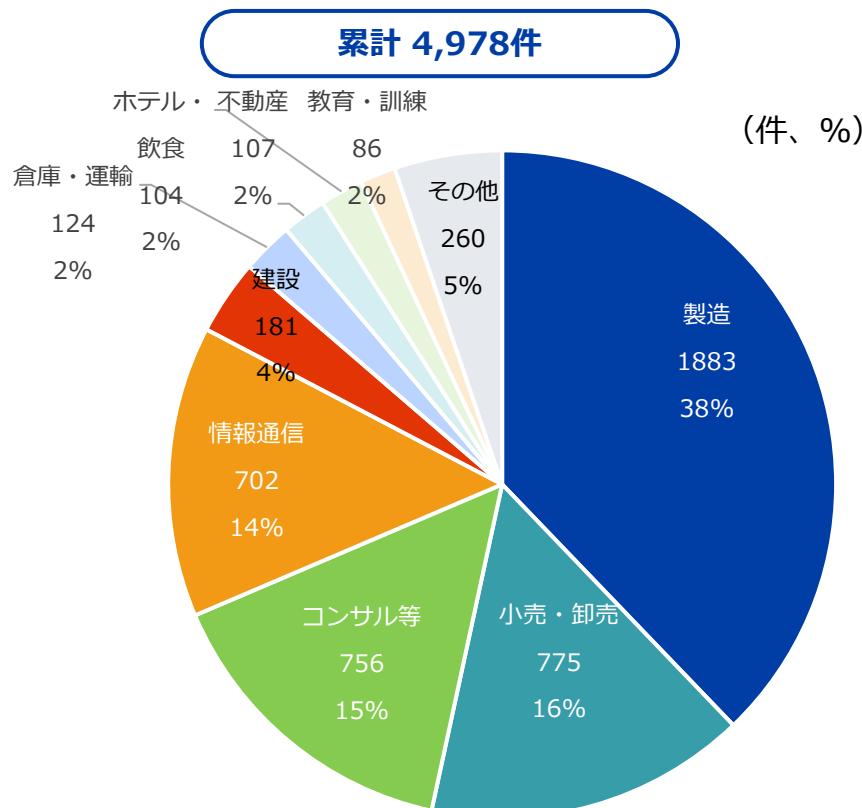
※2022年は12月20日時点の速報値

(出所) ベトナム外国投資庁データをもとにジェトロ作成

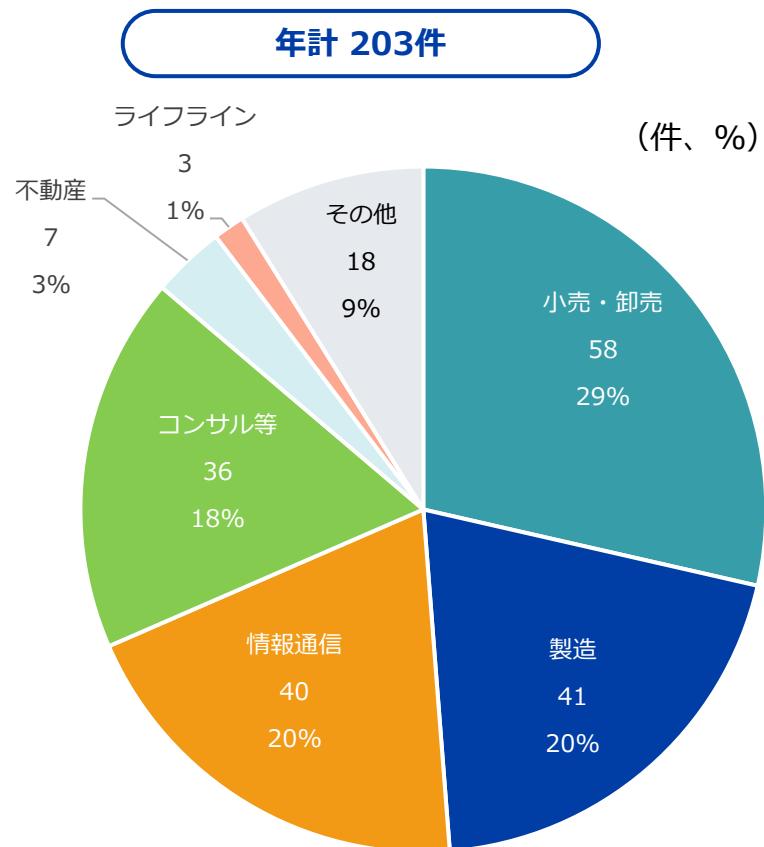
# 日本からの投資（件数×業種）

- 日本からの投資プロジェクト認可件数は、累計では製造業がトップ。
- 近年、日本からの投資は非製造業の比率が高まっている。  
(2018年までは製造が首位。2019年はコンサル等が首位。2020年以降は小売・卸売が首位。)

1988年～2022年累計の業種別内訳



2022年新規投資の業種別内訳



(注) コンサル等・・・税務、法務、ビジネスコンサル、建築・設計業務、R&D、広告・市場調査等  
2022年は12月20日時点の速報値

(出所) ベトナム外国投資庁データをもとにジェトロ作成

# 日本企業の事業拡大方針

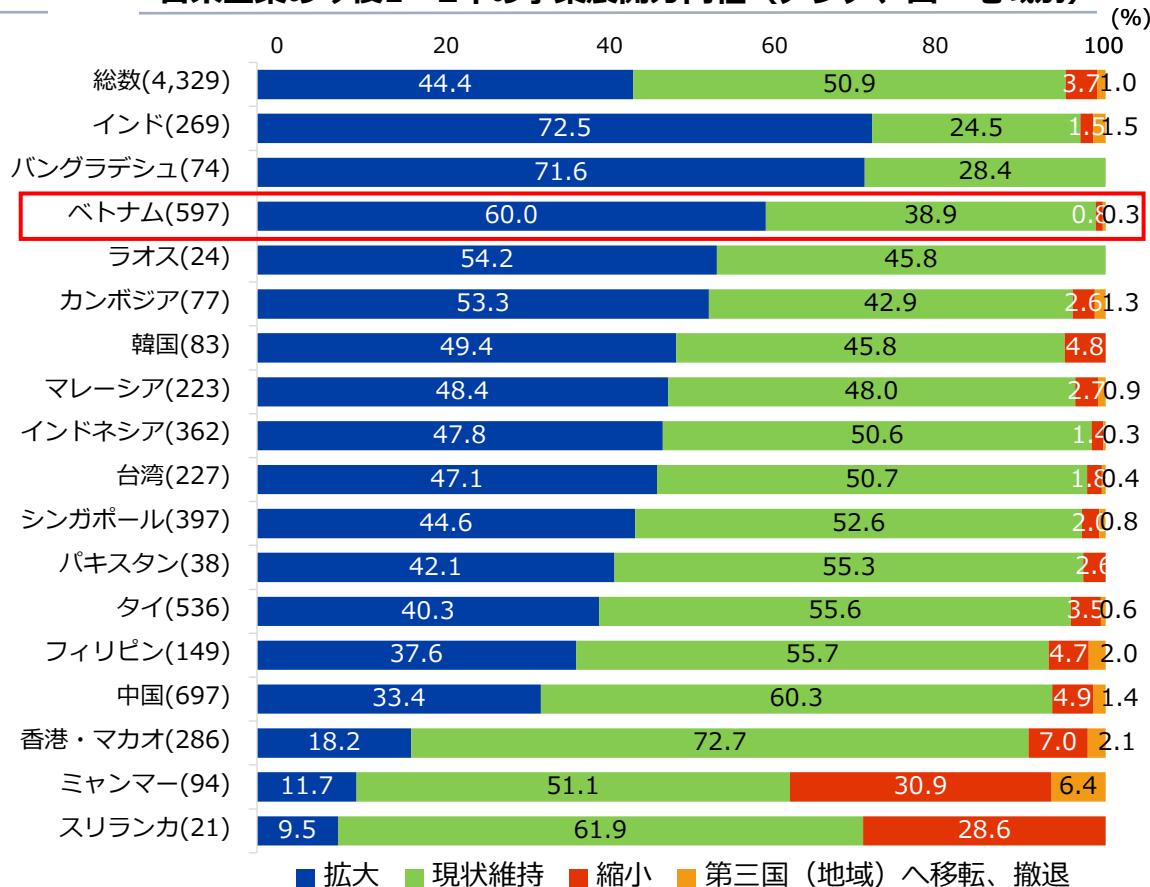
- 海外事業を展開する日本企業（日本の本社側）のうち、ベトナムでの事業拡大を検討する企業が、国・地域別で米国に次いで2位。
- 在ベトナム日系企業の6割が今後1～2年で事業を拡大する方針。拡大意欲はASEANで1位。

日本企業の今後の事業拡大先（上位10カ国・地域、%）

	2022年度 (n=1,230)
1 米国	29.6
2 ベトナム	<b>26.5</b>
3 中国	26.4
4 EU	20.7
5 タイ	18.0
6 インドネシア	13.3
7 インド	12.7
8 台湾	12.3
9 シンガポール	9.9
10 マレーシア	7.6

（出所）2022年度ジェトロ日本企業の海外事業展開にかかるアンケート調査

日系企業の今後1～2年の事業展開方向性（アジア、国・地域別）



（出所）2022年度ジェトロ海外進出日系企業実態調査

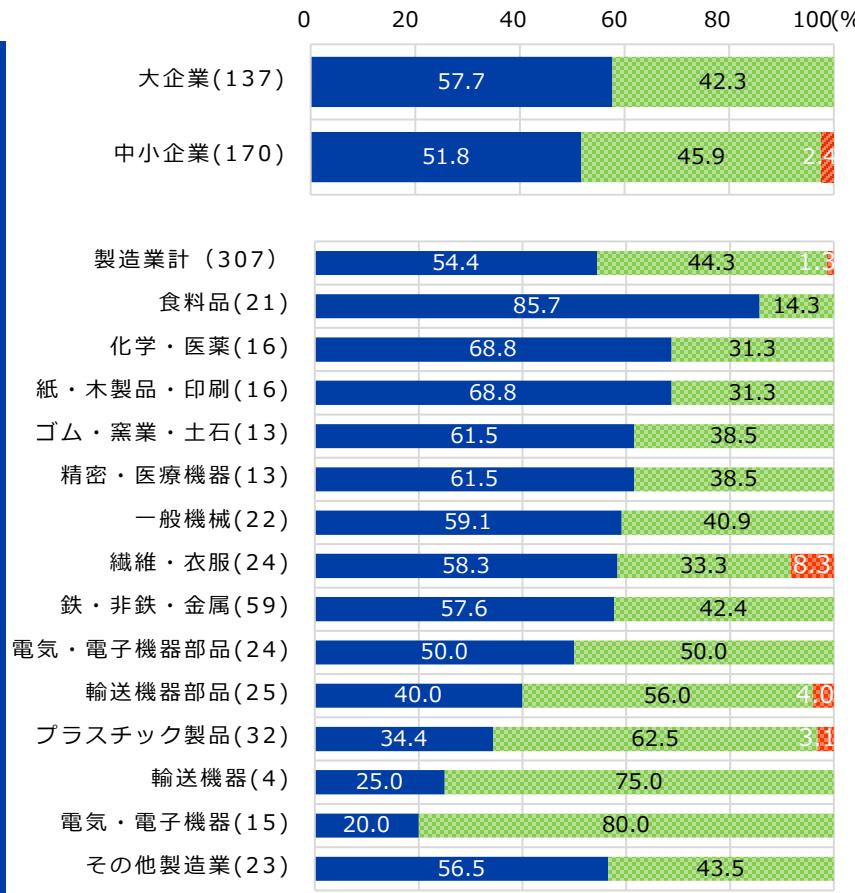
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

# 日本企業の事業拡大方針

- 製造業は54.4%、非製造業は65.9%が拡大方針。
- ベトナム市場向け（内需）、輸出向け（外需）共に期待されている。

今後1~2年の事業展開の方向性（ベトナム業種・企業規模別）

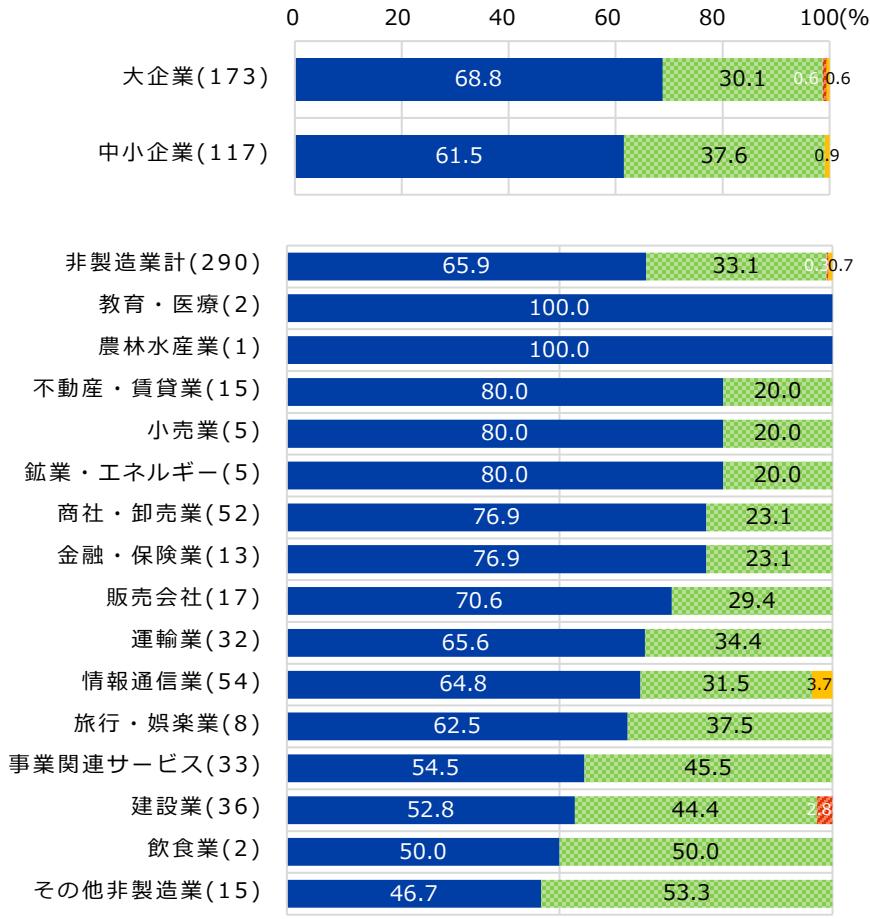
製造業



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国（地域）への移転・撤退

（出所）2022年度ジェトロ海外進出日系企業実態調査

非製造業



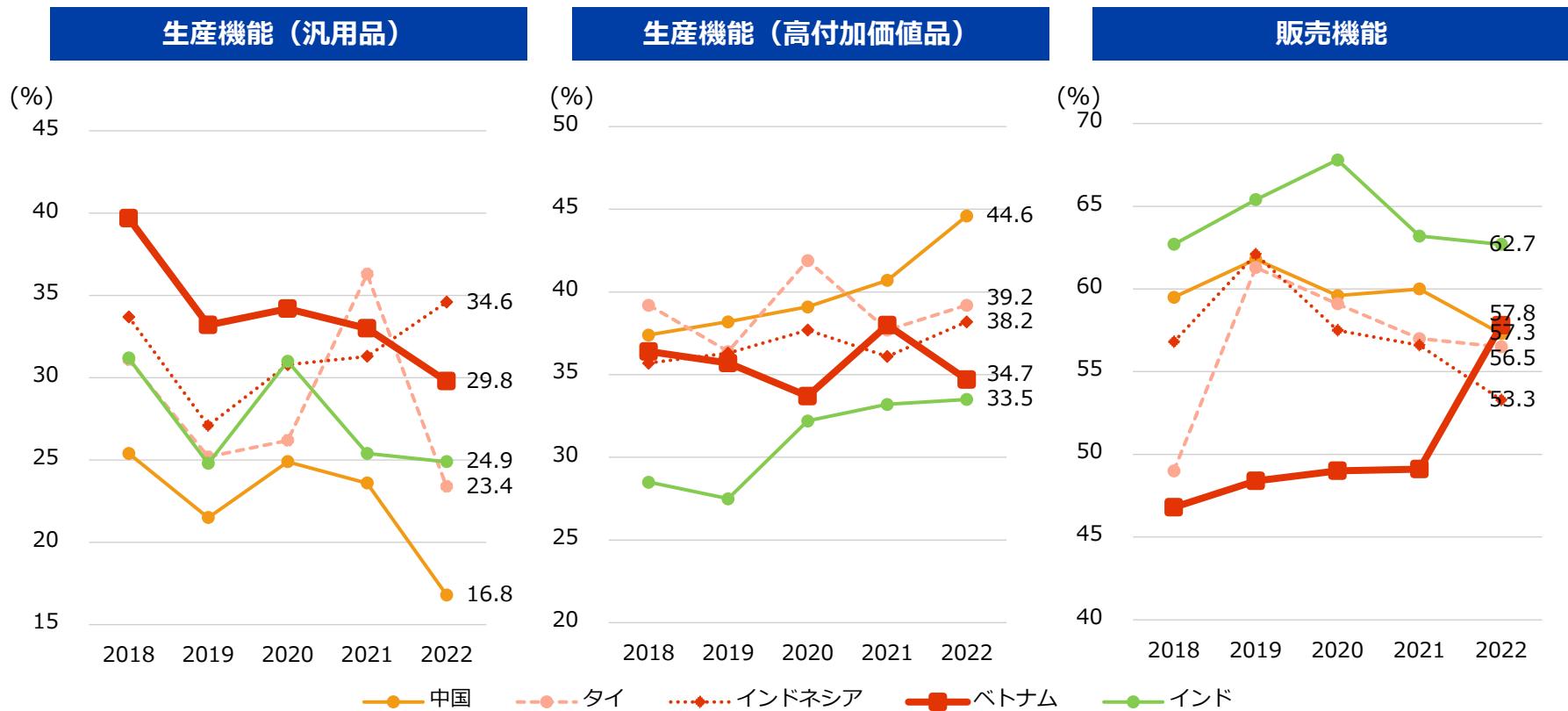
■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国（地域）への移転・撤退

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

# 日本企業が拡大する機能

- 事業拡大を検討する企業のうち、3割程が「生産機能」の拡大をはかる方針。汎用品（29.8%）、高付加価値品（34.7%）。
- 「販売機能」を拡大する企業の割合は、57.8%と2021年度調査（49.1%）から大幅に上昇。

拡大する機能の国別推移（2018～2022年）



# 投資環境上のメリット比較

- 投資を判断する際、日系企業がベトナムにメリットと感じる項目は、市場の成長性が1位で、市場規模、駐在員の生活環境が続く。他のASEAN諸国と比べると、政治・社会情勢が上位に。

ベトナムの投資メリット (ASEAN域内における順位)

(%)

ベトナムの上位10項目		1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
1	市場の成長性	インドネシア 78.5	ベトナム 74.1	カンボジア 67.2	フィリピン 54.8	ラオス 54.6	マレーシア 44.4	タイ 44.2	シンガポール 40.4	ミャンマー 25.6
2	現在の市場規模	インドネシア 61.9	ベトナム 46.1	タイ 33.7	フィリピン 30.7	マレーシア 30.4	シンガポール 30.1	ラオス 27.3	カンボジア 25.9	ミャンマー 11.6
3	駐在員の生活環境	マレーシア 55.0	シンガポール 54.4	タイ 46.3	ベトナム 43.2	カンボジア 34.5	フィリピン 33.1	インドネシア 23.1	ラオス 18.2	ミャンマー 7.0
4	自社が求める人材の雇いやすさ 従業員の雇いやすさ (一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等)	フィリピン 56.5	インドネシア 43.1	マレーシア 39.5	タイ 39.5	カンボジア 37.9	ベトナム 37.5	シンガポール 28.9	ラオス 27.3	マレーシア 24.6
5	政治・社会情勢	シンガポール 59.0	ベトナム 34.4	マレーシア 27.5	ラオス 27.3	カンボジア 25.9	フィリピン 21.0	インドネシア 16.2	タイ 14.5	ミャンマー 0.0
6	人件費の水準	ミャンマー 48.8	フィリピン 48.4	ラオス 36.4	ベトナム 32.4	カンボジア 31.0	マレーシア 22.8	インドネシア 21.2	タイ 17.1	シンガポール 6.8
7	治安・犯罪・テロ	シンガポール 48.8	ラオス 36.4	マレーシア 35.7	ベトナム 29.3	カンボジア 25.9	タイ 13.2	フィリピン 8.9	インドネシア 8.5	ミャンマー 2.3
8	自社が求める人材の雇いやすさ 従業員の雇いやすさ (専門職・技術職等)	ミャンマー 27.9	カンボジア 27.6	ベトナム 26.2	フィリピン 25.8	シンガポール 24.2	タイ 22.9	インドネシア 18.5	ラオス 18.2	マレーシア 17.0
9	税制優遇の整備状況 (法人税、物品税、輸出入関税など)	シンガポール 52.8	ラオス 36.4	タイ 36.3	マレーシア 29.2	フィリピン 29.0	カンボジア 27.6	ベトナム 23.7	インドネシア 15.0	ミャンマー 9.3
10	言語・コミュニケーションの容易さ	フィリピン 77.4	マレーシア 70.8	シンガポール 64.0	ミャンマー 53.5	カンボジア 46.6	インドネシア 30.8	タイ 23.2	ベトナム 22.0	ラオス 18.2

(注) ASEAN上位9カ国を表示 (ブルネイは調査対象外)。各国での複数回答。

(出所) 2022年度ジェトロ海外進出日系企業実態調査

# 投資環境上のリスク比較

- 投資を判断する際、日系企業がベトナムにリスクを感じる項目は、行政手続きや税制・税務手続きの煩雑さ、法制度の未整備が上位。離職率が高いこと、人件費の上昇にも注意。

ベトナムの投資リスク (ASEAN域内における順位)

(%)

ベトナムの上位10項目		1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
1	行政手続きの効率性 (許認可など)	ミャンマー 74.7	インドネシア 66.3	ベトナム 66.3	カンボジア 62.7	ラオス 61.1	フィリピン 60.0	マレーシア 50.5	タイ 30.9	シンガポール 5.9
2	税制・税務手続きの効率性	フィリピン 70.8	インドネシア 69.1	ラオス 66.7	カンボジア 62.7	ミャンマー 60.6	ベトナム 57.9	タイ 28.9	マレーシア 26.3	シンガポール 4.6
3	法制度の整備状況 (外資優遇・規制など)	ミャンマー 84.5	インドネシア 67.7	ラオス 66.7	フィリピン 61.5	ベトナム 55.4	カンボジア 50.8	マレーシア 34.4	タイ 32.7	シンガポール 13.3
4	離職率の水準	マレーシア 55.4	ベトナム 50.7	カンボジア 49.3	シンガポール 45.2	フィリピン 42.3	タイ 35.7	ラオス 27.8	インドネシア 26.7	ミャンマー 21.1
5	ビザ・就労許可手続き	シンガポール 70.9	マレーシア 56.5	インドネシア 53.5	ベトナム 47.8	ミャンマー 40.9	フィリピン 37.7	タイ 19.9	ラオス 11.1	カンボジア 10.5
6	人件費の水準	シンガポール 81.1	マレーシア 60.8	インドネシア 59.4	タイ 57.1	カンボジア 49.3	ベトナム 44.9	フィリピン 33.9	ラオス 27.8	ミャンマー 18.3
7	制度・政策の運用の透明性 (産業政策、エネルギー政策、外資規制等)	ミャンマー 80.3	ラオス 61.1	インドネシア 58.3	カンボジア 44.8	フィリピン 44.6	ベトナム 43.2	マレーシア 26.3	タイ 22.6	シンガポール 5.9
8	為替レートの変化	ミャンマー 87.3	ラオス 66.7	タイ 52.8	インドネシア 49.3	マレーシア 48.9	フィリピン 43.9	ベトナム 42.6	シンガポール 33.8	カンボジア 29.9
9	地価／賃料の水準	シンガポール 71.8	ベトナム 34.0	カンボジア 32.8	フィリピン 26.9	ミャンマー 26.8	インドネシア 25.4	タイ 23.5	マレーシア 18.3	ラオス 11.1
10	政治・社会情勢	ミャンマー 100.0	タイ 62.3	フィリピン 59.2	インドネシア 58.3	カンボジア 47.8	マレーシア 46.2	ラオス 38.9	ベトナム 32.9	シンガポール 21.4

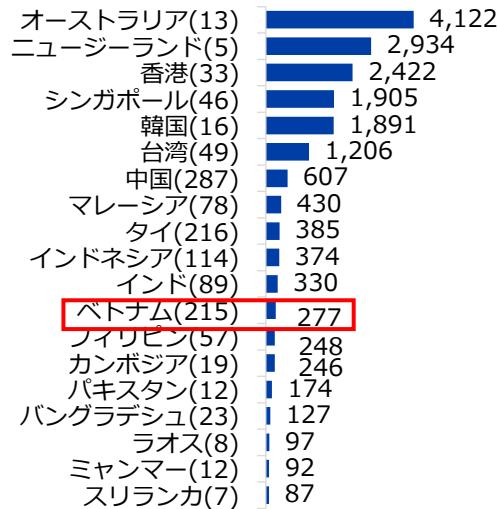
(注) ASEAN上位9カ国を表示 (ブルネイは調査対象外)。各国での複数回答。

(出所) 2022年度ジェトロ海外進出日系企業実態調査

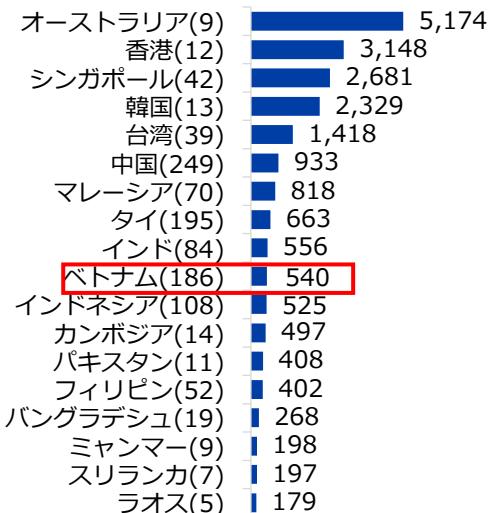
# 日系企業の月額基本給 (国・地域別比較)

(単位: 米ドル)

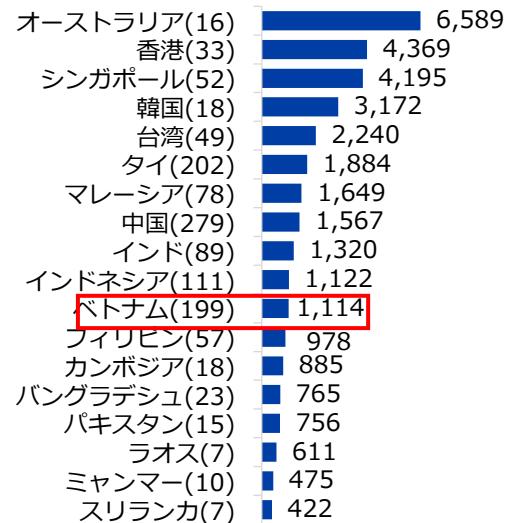
## 製造業・作業員



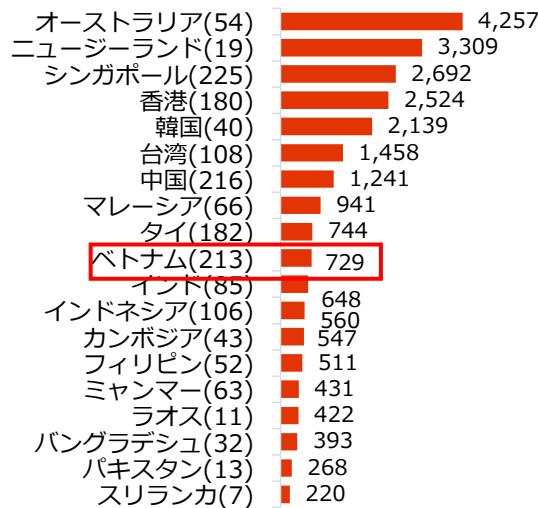
## 製造業・エンジニア



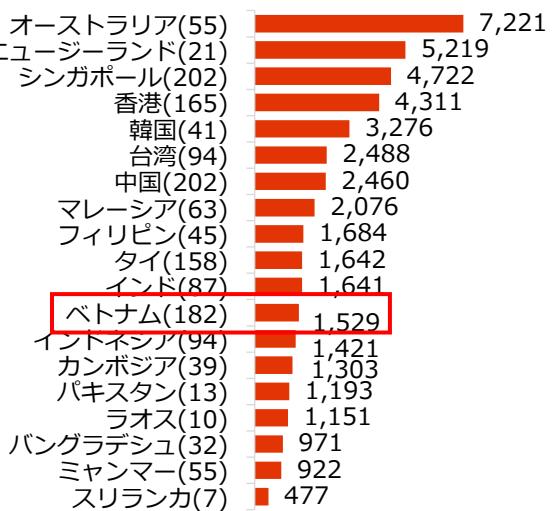
## 製造業・マネージャー



## 非製造業・スタッフ



## 非製造業・マネージャー



- 基本給：諸手当を除いた給与、2022年8月時点。
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2022年9月の平均為替レート(各國・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

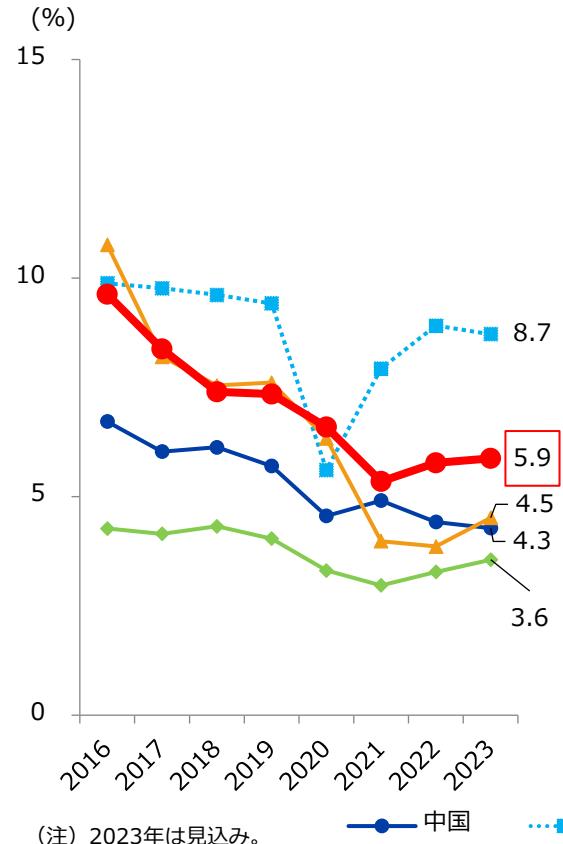
(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

(出所) 2022年度ジェトロ海外進出日系企業実態調査

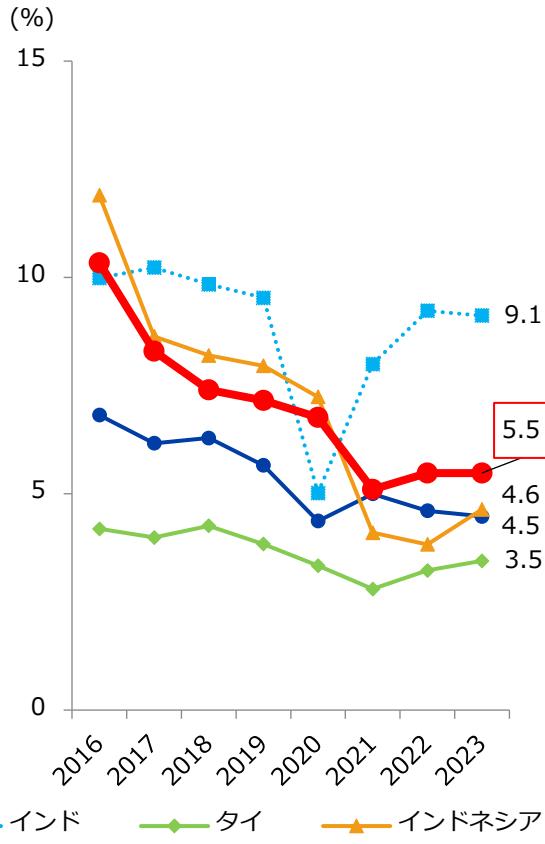
# 日系企業の賃金上昇率（アジア主要国比較）

- 在ベトナム日系企業における2022年の賃金上昇率は5.8%。2023年も5.9%を見込む。
- 国・地域別にみると、ベトナムの賃金上昇率はインドより低いが、中国、インドネシア、タイより高い。

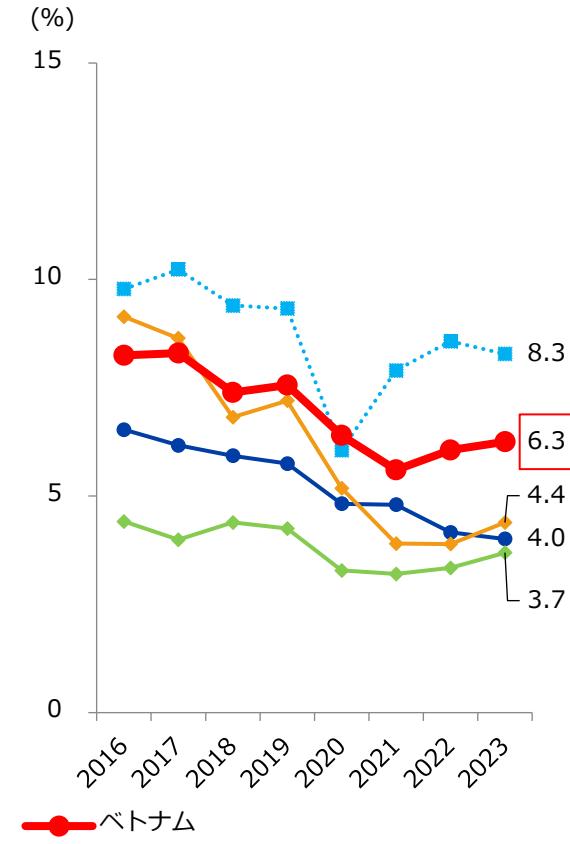
総 数



製 造 業



非 製 造 業



# 地方への投資の潜在性

## 都市部の制約要因:

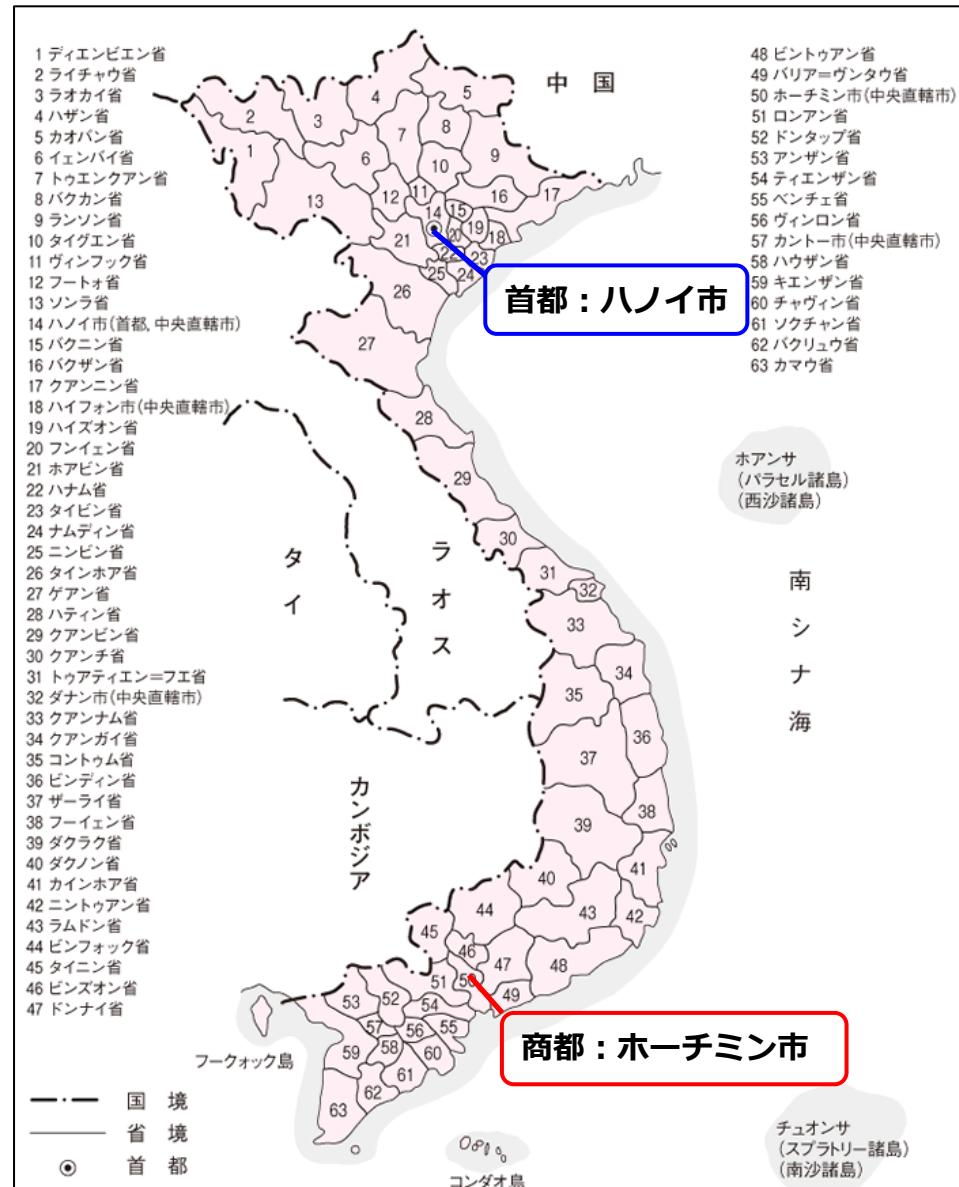
- ・ 工業用地の不足、賃料上昇
- ・ 人件費の上昇、ワーカーの採用競争
- ・ 一極集中によるサプライチェーンリスク

## 地方での促進要因:

- ・ 各地で工業団地建設
- ・ 高速道路網の延伸、港湾・空港などの整備進展
- ・ 地方での取引先企業の拡大 (B2B)
- ・ 地方での消費者購買力の拡大 (B2C)
- ・ 農林水産業の潜在性
- ・ 地方政府の投資誘致策

### 〈留意点〉

人材確保、物流、インフラの実態、駐在環境等



# 多様化する投資環境に合わせた投資

- ベトナムは①生産拠点、②販売・サービス拠点としても注目されている。
- 経済成長に合わせて、拠点の役割も変化してきている。地場企業への出資や協業も増加。
- 優秀なベトナム人材に着目し、イノベーション創出拠点とするケースも。

## 多様化する拠点の役割

### 生産拠点

労働集約型

自動化・省人化

汎用品

高付加価値品

### 販売・サービス拠点

進出日系企業向け

ベトナム企業・ベトナム人向け

### 地方への進出

### イノベーション創出拠点

ITオフショア

設計、研究開発 (R&D)

### 出資・協業

## <ご参考：ジェトロの関連資料>

- ・ベトナム拠点設立マニュアル
- ・ベトナム北中部・工業団地データ集
- ・ベトナムホーチミン市近郊工業団地データ集
- ・ベトナム優良企業（北部版、南部版）
- ・ベトナムのカーボンニュートラルに向けた取り組み状況
- ・ベトナムの地方大学と日本企業等との連携可能性に関する調査
- ・ベトナムスタートアップとの協業に向けた法務・会計ガイドブック

| “資料名”ジェトロ



で検索

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部アジア大洋州課

庄 浩充



03-3582-5179



ORF@jetro.go.jp



〒107-6006  
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

### ■ ご注意

資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行いください。また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことがでできませんのでご了承ください。